高等学校卒業程度	刑務官	22	7,036	1,266	1,100	257	6.4
		21	6,273	984	1,146	253	5.5
	入国警備官	22	2,145	684	79	31	27.2
		21	2,513	681	72	24	34.9
	航空保安大学校学生	22	610	149	80	21	7.6
		21	596	109	132	32	4.5
	海上保安大学校学生	22	646	105	64	14	10.1
		21	520	70	67	8	7.8
	海上保安学校学生	22	2,968	456	258	47	11.5
		21	2,368	325	235	31	10.1
	海上保安学校学生（特別）	22	6,438	1,259	755	189	8.5
		21	5,084	975	723	129	7.0
	気象大学校学生	22	363	71	48	5	7.6
		21	417	96	33	6	12.6
	計	22	38,411	10,350	3,808	1,145	10.1
		21	34,996	9,286	4,366	1,223	8.0
合　　計		22	141,528	42,196	11,659	3,278	12.1
		21	120,927	36,464	13,870	3,958	8.7

（その２）試験機関が外務省であるもの　（単位：人、倍）

試験の程度	試験の種類	年度	申込者数(A)		合格者数(B)		倍率（A/B）
			人	うち女性数	人	うち女性数	倍
大学卒業程度	外務省専門職員	22	762	407	34	11	22.4
		21	719	365	39	15	18.4

（その３）総合計　（単位：人、倍）

試験の程度	年度	申込者数(A)		合格者数(B)		倍率（A/B）
		人	うち女性数	人	うち女性数	倍
大学卒業（等）程度	22	103,879	32,253	7,885	2,144	13.2
	21	86,650	27,543	9,543	2,750	9.1
高等学校卒業程度	22	38,411	10,350	3,808	1,145	10.1
	21	34,996	9,286	4,366	1,223	8.0
総　合　計	22	142,290	42,603	11,693	3,289	12.2
	21	121,646	36,829	13,909	3,973	8.7

3　採用試験の方法

採用試験は、受験者がそれぞれの試験の対象となる官職の職務を遂行する上で発揮することが求められる能力及び適性を有するかどうかを相対的に判定することを目的としている。そのため、官職の職務遂行に求められる知識、技術、その他の能力及び適性を検証する方法として、教養試験、専門試験、人物試験等の試験種目のうちから、それぞれの試験ごとに効果的な試験種目を組み合わせて実施している。例えば、Ⅰ種試験においては、国家公務員として必要な一般的な知識及び知能をみるための「教養試験」、行政、法律、経済、理工など13の区分試験ごとに必要な専門知識、技術等をみるための「専門試験」、また、総合的な判断力、思考力等をみるための「総合試験」をそれぞれ筆記試験により行い、さらに、人柄、性向、対人的能力等をみるための「人物試験」を面接試験により行っている。

これらの試験種目のうち、専門試験及び総合試験の内容については、試験専門委員として委嘱した大学の教員及び専門知識を有する各府省の職員等とともに検討を重ねた上で決定している。

また、採用試験の実施後は、その結果分析を通じて試験方法の検討を行うほか、必要に応じて各学校における教科内容の実態調査を実施するなど、採用試験の妥当性、信頼性を高めるよう常に研究を行っている。

4　実施状況

⑴　概況

平成22年度に実施した採用試験の状況は、既に表１－２に示したとおりである。

Ⅰ種試験は、対象となる官職に必要とされる専門知識等に応じて13の区分試験に分けて実施している。同様にⅡ種試験は11区分、労働基準監督官採用試験及び法務教官採用試験は２区分、Ⅲ種試験は７区分、刑務官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験は２区分、海上保安学校学生採用試験は４区分の試験に分けて、それぞれ実施している。

さらにⅡ種試験のうち「行政」区分、Ⅲ種試験のうち「農業土木」、「林業」以外の５の区分試験及び刑務官採用試験については、合格者の地域的偏在を防ぎ、全国各地に所在する官署の採用に応じられるようにするため、地域別の試験に分けて実施している。

人事院及び外務省の実施する全試験の申込者総数は142,290人で、前年度に比べ20,644人（17.0％）の増加となった。大学卒業等程度の試験では103,879人で17,229人（19.9％）、高等学校卒業程度の試験では38,411人で3,415人（9.8％）の増加となっている。全試験の平成元年度以降の申込者数の推移をみると、平成７年度をピークとして減少に転じ、平成11年度には前年度に比べ16.4％の大幅な増加となったものの、翌年度から減少に転じていた。平成15年度は日本郵政公社の採用試験（平成15年度から平成18年度まで実施。平成19年10月日本郵政公社民営化により廃止。）が新設されたこともあって、大幅に増加したが、平成16年度以降再び減少に転じている（図１－１）。

人事院及び外務省の実施する全試験の合格者総数は11,693人で、前年度に比べて2,216人（15.9％）の減少となった。また、申込者数の合格者数に対する倍率は、表１－２のとおりであり、大学卒業等程度の試験が13.2倍（前年度（9.1倍））に、高等学校卒業程度の試験は10.1倍（前年度（8.0倍））といずれも前年度に比べて倍率が、高くなった。